



2002年6月24日 第2002-55号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

健保法等改正法案、衆議院で可決

鈴木議員辞職勧告決議案とセットで...

6月21日(金)衆議院本会議で、健保法等改正法案が、総数405票のうち賛成281票、反対124票で可決されました。採決に先立ち、森厚生労働委員長が、法案の内容と委員会での審議経過を報告。次いで民主党が反対の立場で、自民党が賛成の立場で捕捉質疑を行いました。

本会議に先立ち、午前中に小泉首相が出席しての衆議院厚生労働委員会を開催し、補充質疑を行いました。首相は「小泉内閣が続く限り改革は必ず行う」と相変わらずの答弁をするだけでした。

今後、健保法等改正法案は審議の場を参議院に移し、今月末頃から参議院厚生労働委員会で議論が展開されます。

連合・事務局長談話

連合は21日、厚生労働委員会、本会議の傍聴行動を行い構成組織等から27名が参加しました。また、本会議での可決に抗議する事務局長談話を発表しました。

「健保法等改正法案の

衆議院本会議可決に抗議する談話」要旨

1. 衆議院本会議において、民主党が反対、社民党・自由党・共産党が欠席する中、「健康保険法等の一部を改正する法律案」は記名投票の結果、可決され、参議院に送付された。連合は、本来先行すべき抜本改革に全く手をつけず、国民に大幅な負担増を強いる健保法等の改正法案を可決した与党に対し、強く抗議する。
2. 厚生労働委員会の審議においては、野党のたび重なる追及にもかかわらず、政府は医療制度の抜本改革の方向性、内容と実施時期について明らかにしていない。また、本法案には与党推薦の参考人や公述人さえも重大な問題点を指摘するなど、大多数の国民が反対している。このような法案は廃案にすべきである。
3. 連合は、この健保法等改正法案に対して、「1000万人署名」活動、街頭宣伝行動や国会前での座り込み、厚生労働委員会への傍聴行動を連日展開し、「改革なき負担増」は絶対認められないと訴えてきた。参議院段階でも、署名で集約された国民の声を背景に廃案を求め、医療制度の抜本改革の早期実現をめざす。そのため、構成組織、地方連合会が一体となった大衆行動を展開し、医療制度の抜本改革実現まで闘いぬく。

